

県内の雇用情勢

(平成19年2月内容)

1 概況

2月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.97倍と、前月(0.98倍)を0.01ポイント下回ったものの依然として高水準で、前年同月比(0.90倍)で0.07ポイント上回り、現数値では1.07倍と5か月連続で1.00倍を超えている。

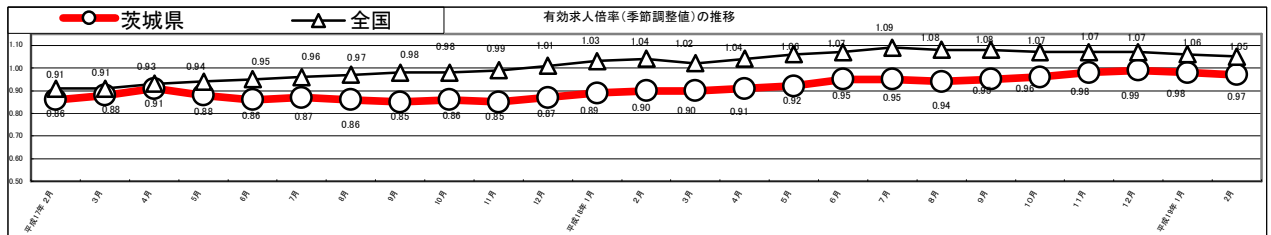
新規求人数は15,008人で、前年同月と比較すると1.5%減と3か月ぶりの減少となった。

新規求職者数10,838人(同8.3%減)は、2か月ぶりの減少(前月は10か月ぶりの増加)となった。

有効求人数は40,781人で、前年同月と比較すると4.6%増と9か月連続の増加となった。

有効求職者数38,285人(同3.9%減)は、47か月連続の減少で推移している。

雇用保険の受給資格決定は2,505人で、前年同月と比較すると9.4%減(9か月連続の減少)となり、雇用保険受給者実人員は9,336人と前月比では1.8%減少し、前年同月比でも8.3%減と52か月連続の減少となっている。



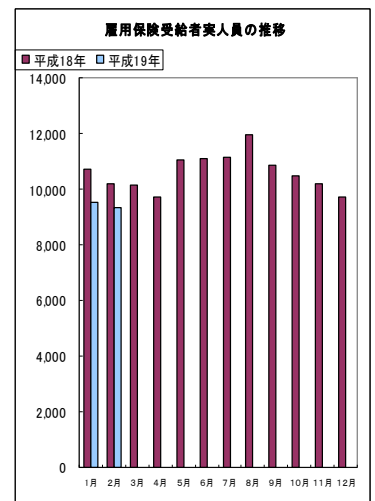
2 新規求人の動き

新規求人数は15,008人となり、前年同月と比較すると1.5%減と3か月ぶりの減少となった。

産業別にみると、製造業(前年同月比3.5%増)、情報通信業(同11.7%増)、医療・福祉(同13.3%増)、サービス業(同2.3%増)で増加し、建設業(同10.3%減)、運輸業(同3.4%減)、卸売・小売業(同6.8%減)、飲食店・宿泊業(同35.0%減)、その他の産業(同1.3%減)で減少となった。

規模別では30~99人(同4.3%増)、300~499人(同20.7%増)で増加したものの、新規求人数の過半数(52.9%)を占める29人以下(同4.9%減)をはじめ100~299人(同2.2%減)、500人以上(同11.4%減)で減少となった。

雇用形態別にみると、一般常用は7.2%増と10か月連続の増加となり、パートタイムは15.7%減と2か月ぶりの減少となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は10,838人と、前年同月と比較すると8.3%減と10か月ぶりの増加した前月から再び減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は73.6%(前年同月74.2%)と0.6ポイント低下し、数でも9.0%減少(11か月連続減少)した。一方パートタイムは、割合で26.4%(前年同月25.8%)と0.6ポイント上昇したものの、パートタイム求職者数では6.1%減と2か月ぶりの減少となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者数の占める割合は47.6%となり、前年同月(48.3%)を0.7ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較でも9.7%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち55歳以上の高齢求職者数の占める割合は17.2%となり、前年同月(16.8%)を0.4ポイント上回った。なお、高齢求職者数の前年同月との比較では6.1%減少した。

4 就職の動き

就職件数は3,240件となり、前年同月と比較すると5.3%減と9か月連続の減少となった。

就職件数全体に占める割合(パートを含む常用)は、若年者で49.4%(前年同月51.9%)と2.5ポイント低下し、数でも10.3%減少した。一方、高齢者は12.9%(前年同月12.3%)と0.6ポイント上昇し、数では1.0%の減少となった。

5 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,505件となり、前年同月に比較し9.4%減と9か月連続の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は23.1%となり、前年同月(23.4%)を0.3ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は9,336人と、前年同月比で8.3%減と52か月連続の減少となっている。

最近の雇用動向指標 平成19年2月内容

平成19年3月30日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※						本 年	前 年
18.12	13,377	12,157	10.0	7,405	7,688	▲3.7	38,567	36,816	4.8	35,718	38,440	▲7.1	2,783	2,959	▲5.9	1.81	1.58	1.08	0.96
19.1	16,061	14,953	7.4	11,615	11,561	0.5	39,445	37,186	6.1	36,875	38,568	▲4.4	2,742	2,944	▲6.9	1.38	1.29	1.07	0.96
19.2	15,008	15,230	▲1.5	10,838	11,817	▲8.3	40,781	38,972	4.6	38,285	39,823	▲3.9	3,240	3,420	▲5.3	1.38	1.29	1.07	0.98
計	44,446	42,340	5.0	29,858	31,066	▲3.9	39,598	37,658	5.2	36,959	38,944	▲5.1	8,765	9,323	▲6.0	1.49	1.36	1.07	0.97

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						1 3 若 年 (3 4 歳 以 下) 求 職 者			1 4 高 年 齢 (5 5 歳 以 上) 求 職 者						
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パートタイム		11 パートタイム以外		12 パートタイム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
18.12	8,382	14.6	382	72.1	4,613	▲0.2	5,523	▲4.2	1,882	▲2.0	3,389	▲6.5	15,455	▲8.0	1,235	▲11.0	1,345	6.7	7,489	▲6.5	372	6.3
19.1	9,755	4.6	482	172.3	5,824	6.8	8,455	▲0.6	3,160	3.5	5,468	▲1.3	16,165	▲5.1	1,238	▲9.7	2,123	7.9	7,685	▲2.3	359	5.9
19.2	9,578	7.2	318	36.5	5,112	▲15.7	7,981	▲9.0	2,857	▲6.1	5,157	▲9.7	17,032	▲4.9	1,527	▲10.3	1,865	▲6.1	7,792	▲1.4	399	▲1.0
計	27,715	8.4	1,182	87.0	15,549	▲3.7	21,959	▲4.7	7,899	▲1.4	14,014	▲5.8	16,217	▲6.0	4,000	▲10.3	5,333	2.3	7,655	▲3.4	1,130	3.5

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	19年	18年	※	18年12月～19年2月(累計)			
	2月	2月		全 数		うちパートタイム	
	※	※		※	※	※	※
建設業	1,214	1,353	▲10.3	3,620	▲3.6	293	32.6
製造業	2,997	2,895	3.5	8,868	7.3	2,761	▲8.5
(うち機械工業)	1,106	1,033	7.1	3,059	10.0	564	▲21.4
情報通信業	402	360	11.7	1,305	10.3	150	▲3.8
運輸業	1,152	1,193	▲3.4	2,858	▲12.0	570	▲14.0
卸売・小売業	2,066	2,216	▲6.8	6,567	0.5	3,625	▲0.8
飲食店・宿泊業	703	1,081	▲35.0	2,339	▲15.7	1,630	▲20.8
医療・福祉	2,474	2,184	13.3	6,674	10.8	2,539	8.0
サービス業	2,905	2,839	2.3	9,207	17.4	2,576	▲7.5
その他	1,095	1,109	▲1.3	3,008	10.9	1,405	13.9
計	15,008	15,230	▲1.5	44,446	5.0	15,549	▲3.7
29人以下	7,946	8,352	▲4.9	23,242	2.2	7,943	▲3.7
30～99人	4,250	4,076	4.3	12,737	7.0	4,603	3.2
100～299人	1,877	1,920	▲2.2	5,652	4.7	2,015	▲13.4
300～499人	578	479	20.7	1,688	44.2	577	▲9.4
500人以上	357	403	▲11.4	1,127	0.4	411	▲12.2

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
18.12	244	4.0	1.60	1.07	1.39	0.99
19.1	264	4.0	1.51	1.06	1.34	0.98
19.2	270	4.0	1.51	1.05	1.31	0.97

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成19年3月卒) ☆平成19年2月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	※	実 数	※	本 年	前 年	本 年	前 年
	※	※	※	※	※	※	※	※
中 学	19	▲50.0	55	▲11.3	0.35	0.61	23.6	30.6
高 校	8,394	18.9	5,227	▲0.7	1.61	1.34	94.5	93.7

学卒取扱期間「中学・高校」18年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務(短時間を含む受給者実人員(基本手当) 平成17年度月平均 11,686人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	※	※	(月平均)	※	17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失		※	※
	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
18.12	1,925	▲3.3	9,725	▲13.4	8,240	1.7	7,368	4.1	693	18.5
19.1	2,776	▲2.5	9,508	▲11.1	8,150	4.5	8,890	▲2.4	801	8.0
19.2	2,505	▲9.4	9,336	▲8.3	9,317	8.0	9,063	13.7	903	20.1
計	7,206	▲5.2	9,523	▲11.0	25,707	4.8	25,321	4.8	2,397	15.3

(注) 『※欄』は前年同月比(単位:%)▲は減少を示す。

(注) 若年求職者の対象を4月より変更(29歳以下のパートを除く常用→34歳以下のパートを含む常用)

(注) 中高年齢求職者の欄を高年齢者として対象を4月より変更(45歳以上のパートを除く常用→55歳以上のパートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
13年度	11,963	31,151	12,927	53,472	3,266	614	4,359	21,413	0.59	3.2	3.4	
14年度	12,023	30,395	13,715	57,992	3,495	703	4,487	23,287	0.52	3.0	3.7	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
平成17年	4月	13,865	39,920	15,682	47,452	3,915	602	5,546	10,470	0.91	1.7	1.7
	5月	13,164	37,267	12,649	47,992	3,694	616	3,644	11,481	0.88	1.7	1.8
	6月	13,823	36,089	12,248	47,978	3,917	713	3,331	12,469	0.86	1.9	1.9
	7月	14,109	36,384	10,593	45,892	3,496	630	2,795	12,792	0.87	1.9	2.0
	8月	14,065	37,151	11,195	44,889	3,236	611	3,089	13,796	0.86	2.0	2.1
	9月	15,590	39,690	12,437	45,033	3,817	756	3,181	12,834	0.85	1.9	2.0
	10月	15,591	40,747	11,840	44,851	3,837	804	3,300	12,293	0.86	1.8	1.9
	11月	13,867	39,746	10,139	43,095	3,525	753	2,571	11,856	0.85	1.7	1.8
	12月	12,157	36,816	7,688	38,440	2,959	617	1,990	11,235	0.87	1.6	1.7
平成18年	1月	14,953	37,186	11,561	38,568	2,944	630	2,847	10,699	0.89	1.6	1.7
	2月	15,230	38,972	11,817	39,823	3,420	674	2,766	10,178	0.90	1.6	1.6
	3月	15,046	41,101	13,153	43,235	4,136	791	3,243	10,131	0.90	1.6	1.6
合計		171,460	461,069	141,002	527,248	42,896	8,197	38,303	140,234	0.88	1.8	1.8
平成18年	4月	13,241	38,762	14,641	45,790	3,710	705	4,926	9,729	0.91	1.5	1.5
	5月	13,364	36,842	12,041	45,814	3,768	766	3,719	11,053	0.92	1.6	1.7
	6月	14,313	37,058	11,253	44,676	3,801	770	2,697	11,116	0.95	1.7	1.7
	7月	14,131	37,216	10,484	43,111	3,354	739	2,729	11,135	0.95	1.7	1.7
	8月	14,477	38,210	10,590	42,305	3,183	737	2,703	11,967	0.94	1.8	1.8
	9月	16,801	41,439	11,208	42,126	3,815	860	2,646	10,872	0.95	1.7	1.6
	10月	15,893	42,324	11,085	41,778	3,614	768	3,057	10,466	0.96	1.6	1.6
	11月	13,610	41,788	9,378	39,685	3,325	757	2,452	10,189	0.98	1.6	1.5
	12月	13,377	38,567	7,405	35,718	2,783	640	1,925	9,725	0.99	1.5	1.5
平成19年	1月	16,061	39,445	11,615	36,875	2,742	576	2,776	9,508	0.98	1.5	1.4
	2月	15,008	40,781	10,838	38,285	3,240	702	2,505	9,336	0.97	1.5	1.4
合計		160,276	432,432	120,538	456,163	37,335	8,020	32,135	115,096	0.95	1.6	1.6

対前年同月増減率(%、ポイント)

年月	求人	求職	就職	受給資格 決定件数	受給者 実人員	有効求人 倍率	基本 受給率	前月差
13年度	▲ 6.3	▲ 6.6	13.2	9.5	1.5	9.8	18.4	▲ 0.09
14年度	0.5	▲ 2.4	6.1	8.5	7.0	14.5	2.9	▲ 0.07
15年度	11.5	11.6	▲ 1.6	▲ 8.4	7.1	▲ 5.5	▲ 19.3	0.12
16年度	6.1	10.1	▲ 10.5	▲ 13.4	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 12.1	▲ 27.6
17年度	0.4	2.8	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 1.2	9.4	0.3	▲ 7.1
平成17年	4月	▲ 1.8	10.0	▲ 9.8	▲ 12.0	▲ 2.1	16.2	▲ 6.1
	5月	20.8	15.3	0.7	▲ 7.8	1.0	10.4	2.7
	6月	1.8	8.3	▲ 3.5	▲ 5.3	1.1	11.2	15.3
	7月	0.0	6.6	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 8.6	2.6	▲ 12.8
	8月	▲ 1.5	0.9	0.0	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 8.8	10.5
	9月	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 5.0	1.7	4.7
	10月	4.1	0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 3.2	10.7	▲ 6.2
	11月	▲ 6.5	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.1	0.2	19.3	3.0
	12月	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.2	1.2	20.3	▲ 0.6
平成18年	1月	5.0	0.5	▲ 5.4	▲ 3.8	0.8	13.9	▲ 5.0
	2月	▲ 2.7	1.1	2.7	▲ 3.2	4.5	17.6	1.0
	3月	▲ 5.6	▲ 0.2	2.4	▲ 2.2	1.6	5.0	6.4
平成18年	4月	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 5.2	17.1	▲ 11.2
	5月	1.5	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 4.5	2.0	24.4	2.1
	6月	3.5	2.7	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 3.0	8.0	▲ 19.0
	7月	0.2	2.3	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 4.1	17.3	▲ 2.4
	8月	2.9	2.9	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 1.6	20.6	▲ 12.5
	9月	7.8	4.4	▲ 9.9	▲ 6.5	▲ 0.1	13.8	▲ 16.8
	10月	1.9	3.9	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 7.4
	11月	▲ 1.9	5.1	▲ 7.5	▲ 7.9	▲ 5.7	0.5	▲ 4.6
	12月	10.0	4.8	▲ 3.7	▲ 7.1	▲ 5.9	3.7	▲ 3.3
平成19年	1月	7.4	6.1	0.5	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 8.6	▲ 2.5
	2月	▲ 1.5	4.6	▲ 8.3	▲ 3.9	▲ 5.3	4.2	▲ 9.4

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。▲印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成18年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

茨城労働局職業安定課
平成19年2月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	15,008	9,896	5,112	▲1.5	8.0	▲15.7
A、B、C農、林、漁業(01～04)	86	39	47	▲25.2	▲29.1	▲21.7
D 鉱業(05)	5	5	0	▲28.6	66.7	-
E 建設業(06～08)	1,214	1,120	94	▲10.3	▲10.3	▲10.5
(06 総合工事業)	580	540	40	▲19.9	▲17.9	▲39.4
F 製造業(09～32)	2,997	2,014	983	3.5	14.6	▲13.5
09 食料品製造業	726	252	474	14.2	21.2	10.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	13	1	40.0	160.0	▲80.0
11 繊維工業	15	3	12	▲21.1	▲70.0	33.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	69	36	33	86.5	50.0	153.8
13 木材・木製品製造業	24	24	0	▲22.6	▲4.0	-
14 家具・装備品製造業	23	15	8	27.8	▲6.3	300.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	59	37	22	▲18.1	▲31.5	22.2
16 印刷・同関連産業	30	26	4	▲44.4	13.0	▲87.1
17 化学工業	138	110	28	79.2	89.7	47.4
18 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
19 プラスチック製品製造業	124	85	39	▲17.9	▲15.8	▲22.0
20 ゴム製品製造業	57	41	16	111.1	141.2	60.0
22 窯業・土石製品製造業	118	90	28	▲0.8	▲7.2	27.3
23 鉄鋼業	73	72	1	17.7	26.3	▲80.0
24 非鉄金属製造業	67	47	20	8.1	27.0	▲20.0
25 金属製品製造業	280	208	72	▲33.0	▲24.9	▲48.9
26 一般機械器具製造業	261	229	32	13.0	37.1	▲50.0
27 電気機械器具製造業	290	240	50	23.9	63.3	▲42.5
28 情報通信機械器具製造業	152	142	10	▲22.1	▲11.3	▲71.4
29 電子部品・デバイス製造業	122	74	48	▲10.9	▲24.5	23.1
(272.273.281 民生用電気機器等)	209	184	25	8.3	16.5	▲28.6
(274.275.282.29 電子機器等)	137	87	50	▲38.0	▲43.1	▲26.5
30 輸送用機械器具製造業	164	135	29	▲4.7	21.6	▲52.5
(301 自動車)	158	130	28	▲0.6	26.2	▲50.0
(303 造船)	1	0	1	▲66.7	-	▲66.7
31 精密機械器具製造業	117	93	24	82.8	116.3	14.3
(315 光学機器・レンズ)	66	51	15	120.0	183.3	25.0
(317 時計)	0	0	0	-	-	-
21.32 その他の製造業	74	42	32	7.2	82.6	▲30.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	19	13	6	46.2	30.0	100.0
H 情報通信業(37～41)	402	373	29	11.7	21.1	▲44.2
(39 情報サービス業)	360	343	17	22.9	20.8	88.9
I 運輸(42～48)	1,152	872	280	▲3.4	▲10.7	29.0
J 卸売・小売業(49～60)	2,066	999	1,067	▲6.8	5.2	▲15.7
49～54 卸売業	547	373	174	10.7	8.7	15.2
55～60 小売業	1,519	626	893	▲11.8	3.1	▲19.9
(55 各種商品小売業)	133	18	115	▲59.7	▲66.0	▲58.5
K 金融・保険業(61～67)	137	104	33	▲45.2	▲40.2	▲56.6
L 不動産業(68,69)	73	51	22	▲23.2	▲33.8	22.2
M 飲食店・宿泊業(70～72)	703	308	395	▲35.0	37.5	▲53.9
(70,71 飲食店)	597	266	331	▲37.3	38.5	▲56.4
(70 一般飲食店)	547	253	294	▲33.4	42.1	▲54.3
N 医療・福祉(73～75)	2,474	1,542	932	13.3	19.0	5.0
(73 医療業)	1,334	934	400	21.2	26.2	10.8
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,114	592	522	5.3	9.6	0.8
O 教育・学習支援業(76,77)	184	57	127	▲3.7	▲28.8	14.4
P 複合サービス事業(78,79)	119	17	102	7.2	▲19.0	13.3
Q サービス業(他に分類されないもの)(80～94)	2,905	2,065	840	2.3	16.3	▲21.1
R S 公務,その他(95,96,99)	472	317	155	44.3	51.0	32.5

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。